様式第11（第四十九条関係）

（第一面）

除却の必要性に係る認定申請書

年　　月　　日

特定行政庁　殿

申請者（管理者等）の住所又は

主たる事務所の所在地

申請者（管理者等）の氏名又は

名称及び法人にあっては、その

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

マンションの建替え等の円滑化に関する法律第102条第１項の規定に基づき、マンションについて除却する必要がある旨の認定を申請します。

この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

（本欄には記入しないで下さい。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受　付　欄 | 認定番号欄 | 決裁欄 |
| 年　月　日 | 年　月　日 |  |
| 第　　　　　号 | 第　　　　　号 |  |
| 係員印 | 係員印 |  |

（注意）

申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

（第二面）

１.マンション及びその敷地に関する事項

|  |
| --- |
| [地名地番] |
| [建築物の階数]　　地上　　階　地下　　階 |
| [延べ面積]　　　　㎡ |
| [建築面積]　　　　㎡ |
| [構造方法]　　　　　　造　一部　　造 |
| [用途] |

２.建築等の経過

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　概要（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 年　　月　　日　概要（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 年　　月　　日　概要（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 年　　月　　日　概要（　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（注意）

新築、増築、改築、修繕又は模様替（以下「建築等」という。）について、古いものから順に、

確認（建築基準法第６条第１項に規定する確認をいう。）を受けている場合は建築確認済証交付

年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等

の概要を記入すること。

（第三面）

３.耐震診断の実施者に関する事項

|  |
| --- |
| [氏名のフリガナ] |
| [氏名] |
| [郵便番号] |
| [住所] |
| [電話番号] |
| [建築士の場合]  |
| 【資格】　　（　　）建築士（　　）登録第　　号 |
| 【勤務先】　（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　号  |
| 【勤務先の所在地】 |
| 【登録資格者講習の種類】 |
| 【講習実施機関名】 |
| 【証明書番号】　　　　　　第　　　　　号 |
| 【講習修了年月日】　　　　年　　月　　日 |
| [国土交通大臣が定める者の場合]  |
| 【勤務先】 |
| 【勤務先の所在地】 |

（注意）

１．[建築士の場合]の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講

習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載すること。

２．[国土交通大臣が定める者の場合]に該当する者は、国土交通大臣が認める者であることを証

する事項を別紙に記載して添えること。